

平成 2 2 年 度

施 策 の 成 果 及 び
予 算 執 行 実 績 報 告 書

(介護保険特別会計・事務事業経費)

大 阪 府 松 原 市

【 総務費 】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定事業 （高齢介護課）	986,000 円	636,245 円	一般財源 636,245 円	<p>第4期介護保険事業計画に基づく地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービス運営委員会を行った。また、第5期介護保険事業計画に係るアンケートを実施した。</p> <p>地域包括支援センター運営協議会 2回 地域密着型サービス運営委員会 2回</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 322,500円 ・需用費 41,760円 ・役務費 271,985円

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果																								
介護認定審査会費	介護認定審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	円 23,337,000	円 22,966,687	円 一 般 財 源 22,966,687	<p>要介護 (要支援) 認定申請者に対して、提出された認定調査票及び主治医意見書をもとに、審査会委員の合議に基づく審査判定を行った。</p> <p>認定審査件数 (H21年度 5,882件 5,581件)</p> <p>認定審査会回数 (H21年度 180回 168回)</p> <p>認定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要 支 援 1</td> <td>836人</td> <td>799人</td> </tr> <tr> <td>要 支 援 2</td> <td>766人</td> <td>759人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 1</td> <td>1,036人</td> <td>940人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 2</td> <td>799人</td> <td>789人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 3</td> <td>640人</td> <td>662人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 4</td> <td>575人</td> <td>549人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 5</td> <td>469人</td> <td>469人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 18,655,000 円 ・旅費 960 円 ・需用費 229,981 円 ・役務費 3,445,820 円 ・使用料及び賃借料 634,926 円 	区 分	H22年度	H21年度	要 支 援 1	836人	799人	要 支 援 2	766人	759人	要 介 護 1	1,036人	940人	要 介 護 2	799人	789人	要 介 護 3	640人	662人	要 介 護 4	575人	549人	要 介 護 5	469人	469人
区 分	H22年度	H21年度																												
要 支 援 1	836人	799人																												
要 支 援 2	766人	759人																												
要 介 護 1	1,036人	940人																												
要 介 護 2	799人	789人																												
要 介 護 3	640人	662人																												
要 介 護 4	575人	549人																												
要 介 護 5	469人	469人																												
	認定調査等費	認定調査事業 (高齢介護課)	44,648,000	41,657,399	一 般 財 源 41,657,399	<p>要介護 (要支援) 認定申請を受けて、認定審査会の審査判定の判断材料となる認定調査票及び主治医意見書の作成依頼及び回収を行った。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 113,194 円 ・役務費 27,766,155 円 ・委託料 13,778,050 円 																								

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果												
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業（高齢介護課）	2,853,000,000 円	2,848,752,297 円	国庫支出金 641,124,531 府支出金 368,326,337 支払基金交付金 854,589,906 繰入金 365,379,865 一般財源 619,331,658	要介護認定被保険者が利用した訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の居宅サービス、または介護付有料老人ホーム等の施設サービスに対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 448 2072 584"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>30,128人</td> <td>29,873人</td> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>25,033人</td> <td>23,529人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>2,848,752,297円</td> <td>2,616,498,011円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,848,752,297 円</p>	区分	H22年度	H21年度	被保険者数	30,128人	29,873人	受給者数	25,033人	23,529人	給付額	2,848,752,297円	2,616,498,011円
	区分	H22年度	H21年度															
被保険者数	30,128人	29,873人																
受給者数	25,033人	23,529人																
給付額	2,848,752,297円	2,616,498,011円																
地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業（高齢介護課）	318,664,000	199,505,618	国庫支出金 45,759,258 府支出金 24,938,202 支払基金交付金 59,851,685 繰入金 25,589,584 一般財源 43,366,889	要介護認定被保険者が利用した地域密着型サービス（認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護）に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 874 2072 943"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>1,073人</td> <td>1,209人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 199,505,618 円</p>	区分	H22年度	H21年度	受給者数	1,073人	1,209人							
区分	H22年度	H21年度																
受給者数	1,073人	1,209人																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果																											
介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業（高齢介護課）	3,096,000,000	3,058,630,313	円 国庫支出金 548,605,888 府支出金 535,260,305 支払基金交付金 917,589,094 繰入金 392,315,165 一般財源 664,859,861	介護保険施設に入所している要介護認定被保険者が利用した施設サービスに対して給付を行った。 老人福祉施設（特別養護老人ホーム） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>5,029人</td> <td>5,016人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>1,292,129,496円</td> <td>1,275,606,112円</td> </tr> </tbody> </table> 老人保健施設 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>3,191人</td> <td>3,114人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>831,946,055円</td> <td>800,417,468円</td> </tr> </tbody> </table> 療養型医療施設 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>2,697人</td> <td>2,728人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>934,554,762円</td> <td>916,254,563円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,058,630,313 円	区分	H22年度	H21年度	受給者数	5,029人	5,016人	給付額	1,292,129,496円	1,275,606,112円	区分	H22年度	H21年度	受給者数	3,191人	3,114人	給付額	831,946,055円	800,417,468円	区分	H22年度	H21年度	受給者数	2,697人	2,728人	給付額	934,554,762円	916,254,563円
	区分	H22年度	H21年度																														
受給者数	5,029人	5,016人																															
給付額	1,292,129,496円	1,275,606,112円																															
区分	H22年度	H21年度																															
受給者数	3,191人	3,114人																															
給付額	831,946,055円	800,417,468円																															
区分	H22年度	H21年度																															
受給者数	2,697人	2,728人																															
給付額	934,554,762円	916,254,563円																															
居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業（高齢介護課）	13,596,000	12,058,911	円 国庫支出金 2,765,871 府支出金 1,507,364 支払基金交付金 3,617,673 繰入金 1,546,736 一般財源 2,621,267	要介護認定被保険者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用の9割に対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>389件</td> <td>404件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 12,058,911 円	区分	H22年度	H21年度	支給件数	389件	404件																						
区分	H22年度	H21年度																															
支給件数	389件	404件																															

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果						
介護サービス等諸	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業（高齢介護課）	円 29,000,000	円 23,989,757	円 国庫支出金 5,502,368 府支出金 2,998,720 支払基金交付金 7,196,927 繰入金 3,077,046 一般財源 5,214,696	<p>要介護認定被保険者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用の9割に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>265件</td> <td>275件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 23,989,757 円</p>	区分	H22年度	H21年度	支給件数	265件	275件
	区分	H22年度	H21年度									
支給件数	265件	275件										
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業（高齢介護課）	323,985,000	321,620,294	円 国庫支出金 73,560,541 府支出金 40,089,541 支払基金交付金 96,214,898 繰入金 41,136,674 一般財源 70,618,640	<p>在宅の要介護認定被保険者に対する介護サービスを利用する際の居宅サービス計画の作成について、事業者に給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>23,481件</td> <td>21,785件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 321,620,294 円</p>	区分	H22年度	H21年度	給付件数	23,481件	21,785件	
区分	H22年度	H21年度										
給付件数	23,481件	21,785件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果												
介護予防サービス等諸	介護予防サービス給付費	介護予防サービス事業 （高齢介護課）	418,020,000 円	364,737,197 円	国庫支出金 82,991,096 府支出金 46,258,364 支払基金交付金 109,421,159 繰入金 46,783,010 一般財源 79,283,568	要支援認定被保険者が利用した訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の居宅サービス、または介護付有料老人ホーム等の施設サービスに対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 443 2072 582"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>30,128人</td> <td>29,873人</td> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>12,168人</td> <td>12,205人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>364,737,197円</td> <td>358,811,464円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 364,737,197 円</p>	区分	H22年度	H21年度	被保険者数	30,128人	29,873人	受給者数	12,168人	12,205人	給付額	364,737,197円	358,811,464円
	区分	H22年度	H21年度															
被保険者数	30,128人	29,873人																
受給者数	12,168人	12,205人																
給付額	364,737,197円	358,811,464円																
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入事業 （高齢介護課）	4,704,000	4,703,771	国庫支出金 1,078,872 府支出金 587,971 支払基金交付金 1,411,132 繰入金 603,329 一般財源 1,022,467	要支援認定被保険者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用の9割に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 901 2072 973"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>178件</td> <td>164件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,703,771 円</p>	区分	H22年度	H21年度	支給件数	178件	164件						
区分	H22年度	H21年度																
支給件数	178件	164件																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果						
介護予防サービス等諸	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業（高齢介護課）	19,879,000 円	19,771,738 円	国庫支出金 4,534,911 府支出金 2,471,467 支払基金交付金 5,931,521 繰入金 2,536,021 一般財源 4,297,818	要支援認定被保険者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として、工事費用の9割に対して給付を行った。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>206件</td> <td>156件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 19,771,738 円	区分	H22年度	H21年度	支給件数	206件	156件
	区分	H22年度	H21年度									
支給件数	206件	156件										
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業（高齢介護課）	57,300,000	54,385,364	国庫支出金 12,474,004 府支出金 6,798,170 支払基金交付金 16,315,609 繰入金 6,975,738 一般財源 11,821,843	在宅の要支援認定被保険者に対する介護予防サービスを利用する際の居宅サービス計画の作成について、事業者に給付を行った。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>12,072件</td> <td>12,003件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 54,385,364 円	区分	H22年度	H21年度	給付件数	12,072件	12,003件	
区分	H22年度	H21年度										
給付件数	12,072件	12,003件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果																
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業（高齢介護課）	円 171,000,000	円 162,702,621	円 国庫支出金 37,318,002 府支出金 20,337,827 支払基金交付金 48,810,786 繰入金 20,869,049 一般財源 35,366,957	<p>介護サービス費等の利用者負担金が以下の限度額を超えた要介護（要支援）認定被保険者に対して、限度額を超えた金額を高額介護（予防）サービス費として補足給付を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1段階</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>37,200円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税非課税世帯で〔合計所得金額＋課税年金収入額≤80万円/年〕を満たす者</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>市民税非課税世帯で第2段階以外の者</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>市民税課税者又は同一の世帯に市民税課税者がいる者</td> </tr> </table> <p>高額介護サービス費支給件数 15,346件 (H21年度 14,532件)</p>	第1段階	15,000円	第2段階	15,000円	第3段階	24,600円	第4段階	37,200円	第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者	第2段階	市民税非課税世帯で〔合計所得金額＋課税年金収入額≤80万円/年〕を満たす者	第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者	第4段階	市民税課税者又は同一の世帯に市民税課税者がいる者
	第1段階	15,000円																				
第2段階	15,000円																					
第3段階	24,600円																					
第4段階	37,200円																					
第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者																					
第2段階	市民税非課税世帯で〔合計所得金額＋課税年金収入額≤80万円/年〕を満たす者																					
第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者																					
第4段階	市民税課税者又は同一の世帯に市民税課税者がいる者																					
	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業（高齢介護課）	360,000	204,972	国庫支出金 47,013 府支出金 25,622 支払基金交付金 61,492 繰入金 26,291 一般財源 44,554	<p>高額介護予防サービス費支給件数 166件 (H21年度 216件)</p> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 162,907,593円</p>																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果																			
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費事業 （高齢介護課）	53,000,000	19,147,361	円 国庫支出金 4,391,701 府支出金 2,393,420 支払基金交付金 5,744,208 繰入金 2,455,936 一般財源 4,162,096	医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯の自己負担額を軽減するため、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、年齢別及び所得別に設定された限度額（年額）を超えた金額について、医療保険と按分した上で、高額医療合算介護（予防）サービス費として補足給付を行った。																			
	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費事業 （高齢介護課）	1,000,000	566,191	円 国庫支出金 129,863 府支出金 70,774 支払基金交付金 169,858 繰入金 72,623 一般財源 123,073	<table border="1" data-bbox="1442 483 2114 871"> <thead> <tr> <th></th> <th>後期高齢者医療 +介護保険 (75歳以上の方)</th> <th>医療保険+介護保険 (70~74歳の方)</th> <th>医療保険+介護保険 (70歳未満の方)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者 (課税所得145万円以上の方)</td> <td>67万円</td> <td>67万円</td> <td>126万円</td> </tr> <tr> <td>一般 (市町村民税課税世帯の方)</td> <td>56万円</td> <td>56万円</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>31万円</td> <td>31万円</td> <td>34万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>19万円</td> <td>19万円</td> <td>34万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>高額医療合算介護サービス費支給件数 480件 (H21年度 -)</p> <p>高額医療合算介護予防サービス費支給件数 36件 (H21年度 -)</p> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 19,713,552円</p>		後期高齢者医療 +介護保険 (75歳以上の方)	医療保険+介護保険 (70~74歳の方)	医療保険+介護保険 (70歳未満の方)	現役並み所得者 (課税所得145万円以上の方)	67万円	67万円	126万円	一般 (市町村民税課税世帯の方)	56万円	56万円	67万円	低所得者Ⅱ	31万円	31万円	34万円	低所得者Ⅰ	19万円	19万円
	後期高齢者医療 +介護保険 (75歳以上の方)	医療保険+介護保険 (70~74歳の方)	医療保険+介護保険 (70歳未満の方)																						
現役並み所得者 (課税所得145万円以上の方)	67万円	67万円	126万円																						
一般 (市町村民税課税世帯の方)	56万円	56万円	67万円																						
低所得者Ⅱ	31万円	31万円	34万円																						
低所得者Ⅰ	19万円	19万円	34万円																						

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
特定入所者 介護サービス 等	特定入所者 介護サービス費	特定入所者介護サービス 費事業 （高齢介護課）	315,984,000 円	312,695,537 円	国庫支出金 57,421,371 府支出金 53,386,437 支払基金交付金 93,808,661 繰入金 40,107,888 一般財源 67,971,180	介護保険施設に入所している、または短期入所（ショートステイ）を利用した低所得者に対して、居住費及び食費の利用者負担額に負担限度額を設定し、負担限度額を超過した費用について特定入所者介護（予防）サービス費として補足給付を行った。 特定入所者介護サービス費支給件数 14,278件 (H21年度 12,840件)
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サー ビス費事業 （高齢介護課）	630,000	546,880	国庫支出金 125,434 府支出金 68,360 支払基金交付金 164,064 繰入金 70,146 一般財源 118,876	特定入所者介護予防サービス費支給件数 125件 (H21年度 60件) 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 313,242,417円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 （高齢介護課）	8,220,000	7,456,800	国庫支出金 1,710,316 府支出金 932,100 支払基金交付金 2,237,040 繰入金 956,446 一般財源 1,620,898	介護保険給付における保険者事務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査・支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。 〈経費の内訳〉 ・役務費 7,456,800円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
介護予防事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	介護予防特定高齢者施策事業（高齢介護課）	44,130,000 円	22,688,654 円	国庫支出金 5,672,164 府支出金 2,836,082 支払基金交付金 6,806,596 繰入金 2,836,081 一般財源 4,537,731	満65歳以上の高齢者に介護予防健康診査を実施し、要介護状態等になる恐れの高い特定高齢者を把握した。特定高齢者に対して通所型介護予防事業を実施することで、要介護状態等になることを予防し、居宅において自立した日常生活を営むことができるよう介護予防プランを作成して支援した。 <経費の内訳> ・報酬 6,873,685 円 ・需用費 670,439 円 ・役務費 65,670 円 ・委託料 15,078,860 円
	介護予防一般高齢者施策事業費	介護予防一般高齢者施策事業（高齢介護課）	7,250,000	5,287,398	国庫支出金 1,321,849 府支出金 660,924 支払基金交付金 1,586,220 繰入金 660,925 一般財源 1,057,480	満65歳以上の高齢者が自主的に介護予防に向けた取り組みができるように、わくわく筋力トレーニング教室等の介護予防教室や健康相談等を実施し、介護予防に関する知識の普及及び啓発に努めた。 <経費の内訳> ・報償費 870,300 円 ・需用費 355,511 円 ・役務費 6,000 円 ・委託料 3,897,787 円 ・使用料及び賃借料 157,800 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業（高齢介護課）	72,039,000 円	68,708,533 円	国庫支出金 27,483,413 府支出金 13,741,707 繰入金 13,741,707 一般財源 13,741,706	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために、市内に2ヶ所設置している地域包括支援センターを地域ケアの中核的機関として位置づけ、介護予防ケアマネジメント・総合相談・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント等の必要な援助を行った。 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,044,409 円 ・賃金 602,140 円 ・委託料 65,061,984 円
	任意事業費	介護給付等費用適正化事業（高齢介護課）	16,447,000	14,854,222	国庫支出金 5,941,688 府支出金 2,970,844 繰入金 2,970,844 一般財源 2,970,846	給付実績データの点検や事業所に対してケアプランの提出を求めるなどの実態調査により、請求誤りの是正を指導することで、介護給付費の適正な給付に努めた。 〈経費の内訳〉 ・報酬 10,393,247 円 ・需用費 125,971 円 ・役務費 4,135,186 円 ・委託料 199,818 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	家族介護支援事業 （高齢介護課）	円 1,406,000	円 476,932	円 国庫支出金 190,773 府支出金 95,386 繰入金 95,386 一般財源 95,387	在宅介護高齢者（要介護4, 5）で1年間介護サービスを利用していない非課税世帯への家族介護慰労金の支給及び家族介護教室を行った。これにより、高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上のための支援に努めた。 家族介護教室 開催回数 12回 参加人数 270名 家族介護慰労金支給件数 1件 〈経費の内訳〉 ・ 需用費 26,932円 ・ 委託料 350,000円 ・ 扶助費 100,000円
		地域自立生活支援事業 （高齢介護課）	28,877,000	27,215,960	国庫支出金 10,886,384 府支出金 5,443,192 繰入金 5,443,192 一般財源 5,443,192	高齢者の生きがいと健康づくり、仲間づくり事業としてなごみの教室及び元希者の集い（芸人による演芸）を開催した。また、食事づくりが困難な高齢者への給食サービス（配食）の実施、地域における認知症サポーターの養成、介護保険住宅改修費の関係資料作成に係る事業所への事務手数料の支給等、高齢者が地域で安心して生きがいのある生活を送るための支援を行った。 〈経費の内訳〉 ・ 報償費 1,060,000円 ・ 役務費 297,030円 ・ 委託料 25,733,130円 ・ 使用料及び賃借料 125,800円

